

令和5年度事業計画

I 基本方針

当センターが一般法人に移行して10年が経過し、この間、「公益目的支出計画」に基づく事業や公共工事発注業務支援事業等を着実に実施してきた結果、事業執行・財務両面において、概ね順調に法人運営がなされているところである。

令和5年度は、「中期経営計画」の3年目にあたり、昨年度の取組状況等を踏まえ、同計画で定める次の4つの事業展開の基本方針に基づき、計画の推進を図る。

- (1) 本格的な維持管理時代に対応した発注者支援業務の強化
- (2) ICTやデジタル技術の導入による生産性の向上
- (3) 自然災害の早期復旧に向けた支援の強化
- (4) 建設分野における調査研究活動を通じた人材育成と地域貢献

各基本方針に基づく主要な事業は、次のとおりである。

- (1) 本格的な維持管理時代に対応した発注者支援業務の強化
インフラの点検、補修計画・設計、補修工事、管理登録など、一連のメンテナンスサイクルについて包括的に支援し、インフラの長寿命化の推進に貢献する。
特に、老朽化対策が喫緊の課題となっている市町村の橋梁補修については、「市町村橋梁等長寿命化連絡協議会」による点検業務の包括発注に加え、当センター職員からなる「橋梁サポートチーム」が、点検から工事まで一貫した助言等を行う。
また、点検データの有効活用と業務の効率化に向け、データ・地図検索機能の向上等、「道路施設点検データ管理システム」の改修を行うとともに、点検業務における新技術の活用や橋梁長寿命化修繕計画の策定支援等について試行・調査し、市町村へ結果報告することで支援していく。
- (2) ICTやデジタル技術の導入による生産性の向上
「ICT推進計画」に基づき、点検や施工監理業務等におけるドローンやタブレット端末の活用、ウェアラブルカメラの試行など、ICTやデジタル技術を計画的に導入し、生産性の向上に寄与する。
また、ドローンやBIM/CIMの基本操作研修の開催のほか、ICTに関する発注者ニーズの把握に努め、新たな支援について検討・拡充を図る。
さらに、デジタル技術の活用を推進していく上で、サイバーセキュリティの脅威に対処することが重要であることから、データのバックアップの更なる強化など、情報セキュリティ対策に努めていく。
- (3) 自然災害の早期復旧に向けた支援の強化
被災市町村の初動対応を支援する「秋田県災害復旧サポート事業」の推進に向け、県と連携し、サポートエンジニアの拡充を図る。
また、平時における災害への備えとして、令和3年度に策定した「秋田県災害復旧事例集」の更新・改訂や当センターホームページ「災害支援サイト」の内容の充実を図るほか、災害実務講習会（模擬査定）の開催などに取り組む。
- (4) 建設分野における調査研究活動を通じた人材育成と地域貢献
建設事業が抱える諸課題の解決に向け、県や市町村等との連携等により行う調査研究活動を支援するため、令和4年度に創設・開始した「調査研究活動支援事業（公募型・職員提案型）」を推進し、人材育成並びに地域貢献への取組を強化する。

また、上記以外で、当センターの基幹となる事業については、次の方針に基づき取り組むこととする。

(1) 建設技術・建設事業に関する研修等

公的研修機関や民間と連携しながら、急速に進むICTの活用など社会動向を踏まえた研修をタイムリーに提供していく。

(2) 工業原材料及び建設資材等の試験分析

「秋田県工業材料試験センター」は、県内唯一の公的試験機関であり、試験内容のPRに努めるとともに、県産業技術センターとの連携等により依頼試験の拡充・強化に努めていく。

(3) 県道路台帳の整備

年度末へ集中する当該業務について、県と連携し発注業務の平準化を図るとともに、さらなる業務の効率化を進める。

(4) 工事の積算・施工監理

深刻化する発注者の技術者不足等を踏まえ、積算と施工監理の一体受託やより高度な技術力を要する橋梁等補修工事に対する支援を強化する。